

平成21事業年度

事業報告書

自：平成21年4月1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

目 次

| | |
|-----------------------|----|
| はじめに | 1 |
| 基本情報 | |
| 1. 目標 | 1 |
| 2. 業務内容 | 2 |
| 3. 沿革 | 2 |
| 4. 設立根拠法 | 3 |
| 5. 主務大臣（主務省所管局課） | 3 |
| 6. 組織図 | 4 |
| 7. 所在地 | 6 |
| 8. 資本金の状況 | 6 |
| 9. 学生の状況 | 6 |
| 10. 役員の状況 | 6 |
| 11. 教職員の状況 | 7 |
| 財務諸表の概要 | |
| 1. 貸借対照表 | 8 |
| 2. 損益計算書 | 8 |
| 3. キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 | 9 |
| 5. 財務情報 | 10 |
| 事業の実施状況 | |
| その他事業に関する事項 | |
| 1. 予算、収支計画及び資金計画 | 17 |
| 2. 短期借入れの概要 | 18 |
| 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細 | 18 |
| 別紙 財務諸表の科目 | 23 |

国立大学法人奈良教育大学事業報告書

「はじめに」

奈良教育大学は、高い知性と豊かな教養を人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てるため、「少人数教育」による教育・研究の充実、「奈良・世界遺産」を生かした教育・研究の充実、「体験型キャリア教育」の教育・研究の充実の3つの柱を掲げて、学長のリーダーシップのもと、諸処の取組を推進している。

平成21年度の事業については、設置認可を受けた教職大学院の適正な運営と免許状更新講習の運用など、新たな政策的課題にも対応しつつ、引き続き、教育研究等の質の向上、業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供を行い事業を着実に達成する。

「基本情報」

1. 目標

奈良教育大学は、創立以来の学問・学芸を尊ぶ学風を継承し、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てることを使命とする。

その実現のために、学士課程においては、学校教育に関わる多様な資質と教育の現代的課題に応え得る教育実践力を備えた初等中等教育教員を養成するとともに、生涯学習社会における広い意味での教育者、国際化・環境・情報・芸術・文化等の教育の多様なニーズに対応する専門的職業人を育成する。

大学院課程においては、学士課程との連携を図るとともに、現職教員及び社会人のリカレント教育を含む高度専門職業人としての、リーダーシップを発揮できる教員及び教育者の養成を行う。

教育大学としての上記の基本的目標を踏まえ、特に以下の事項について重点的に取り組む。

教育実践における応用ないし再構成が可能な専門的知見を提供し得る、高度な質の教育研究を促進し、実践的指導力を備えた有能な教育者を養成する。

多数の世界遺産を有するなど、特色ある奈良の自然・地域文化に根ざした「歴史と文化」「環境と自然」「人間と教育」を重視した個性ある教育研究、学際的研究を推進する。

学生が自主的・集团的に学び、活動し、誇りと愛着の持てる大学をめざした学習環境の整備と支援活動を推進する。

教育大学の特色を生かした、地元地域への貢献と連携を重視し、地域とともに活力を生み出す大学をめざす。さらに、現職教育を促進するとともに、地域の学校等に対する支援を推進する。

アジアを広域的な地域の一つとして視野に入れ、教育研究上の国際交流を広く推進する。

2. 業務内容

本学の目的は、広い視野と豊かな人間性の上に高度の専門的教養を備え、教育の理論と実践が統合された専門的能力を有する教員、および社会の多様な変化に対応した、より広い教育分野での積極的に活躍する人材の養成である。

このため、教育組織として、学校教育教員養成課程と総合教育課程を設置している。さらに情緒障害教育充実のために特別支援教育特別専攻科、高度の科学・芸術の研究に触れながら教育理論の研究を行う場として、また教育実践の経験を踏まえた現職教員の研修の場として、大学院教育学研究科(修士課程)を設置している。また広く国際交流協定をアメリカ・ヨーロッパ及びアジアの六つの大学・大学連合機構と結んでおり、地域の九つの国公立大学と奈良県大学連合を形成している。

大和は自然や歴史的風土の豊かな地域であり、世界遺産としてその名を高めている。奈良では神社仏閣は言うに及ばず、山野の一筋の道や野辺の草木にも、かけがえのない歴史が秘められており、これら伝統文化ないし地域文化の教育内容化、教材化を積極的に推進している。この歴史的背景を踏まえた教育者養成を念頭においている。

3 . 沿革

| | |
|------------|--|
| 明治7年6月4日 | 教員伝習所として興福寺内に「寧楽書院」を創設 |
| 明治8年3月1日 | 伝習所を奈良(小学)師範学校と改称 |
| 明治21年7月31日 | 奈良県尋常小学校を創設 |
| 明治22年1月24日 | 奈良県尋常師範学校附属小学校を設置 |
| 明治31年4月1日 | 師範教育令により、奈良県尋常師範学校を奈良県師範学校と改称 |
| 明治38年4月1日 | 奈良県女子師範学校を創設(奈良県師範学校女子部を廃止) |
| 昭和2年4月6日 | 奈良県女子師範学校附属小学校後援会昭徳幼稚園を設置 |
| 昭和18年4月1日 | 師範教育令の改正により、奈良県師範学校及び奈良県女子師範学校が官立に移管、合併し、奈良師範学校と改称 |
| 昭和19年4月1日 | 奈良県青年師範学校教員養成所及び青年学校教員養成所臨時養成科が官立に移管、合併し、奈良青年師範学校と改称 |
| 昭和22年4月1日 | 奈良師範学校附属中学校を設置 |
| 昭和24年5月31日 | 国立学校設置法の公布により、奈良師範学校及び奈良青年師範学校を包括し、奈良学芸大学を設置 |
| 昭和25年4月1日 | 医学進学課程(理科丙類)を設置(昭31.3廃止) |
| 昭和27年4月1日 | 課程を第1部(小学校課程)第2部(中学校課程)に区分 |
| 昭和33年1月20日 | 特別教科(書道)教員養成課程を設置 |
| 昭和36年11月8日 | 技術科を設置 |
| 昭和37年4月1日 | 専攻科(教育専攻)を設置 |
| 昭和40年4月1日 | 専攻科(書道専攻)を設置 |
| 昭和41年4月1日 | 国立学校設置法の一部を改正する法律(昭和41年法律第48号)により奈良教育大学と改称 |
| | 養護学校教員養成課程を設置 |
| 昭和42年4月1日 | 特別教科(理科)教員養成課程を設置 |

| | |
|------------|---|
| 昭和44年4月1日 | 幼稚園教員養成課程を設置 |
| 昭和48年4月12日 | 保健管理センターを設置 |
| 昭和52年4月18日 | 附属教育工学センターを設置 |
| 昭和55年4月1日 | 臨時教員養成課程として情緒障害教育教員養成課程(1年課程)を設置 |
| 昭和58年4月1日 | 大学院教育学研究科(修士課程)を設置(専攻科を廃止) |
| 平成2年6月8日 | 情報処理センターを設置 |
| 平成3年4月12日 | 附属教育実践研究指導センターを設置(附属教育工学センターの改組) |
| 平成4年4月1日 | 特殊教育特別専攻科情緒障害教育専攻を設置 (臨時教員養成課程・情緒障害教育教員養成課程を廃止) |
| 平成4年4月16日 | 教育資料館を設置 |
| 平成6年6月24日 | 附属自然環境教育センターを設置(附属農場、附属演習林の改組) |
| 平成7年4月1日 | 総合文化科学課程を設置(特別教科(理科)教員養成課程を廃止) |
| 平成11年4月1日 | 学校教育教員養成課程を設置(小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、幼稚園教員養成課程、養護学校教員養成課程、特別教科(書道)教員養成課程を廃止) 総合教育課程を設置(総合文化科学課程を廃止) |
| 平成12年4月1日 | 附属教育実践総合センターを設置(附属教育実践研究指導センターの改組) |
| 平成13年4月1日 | 副学長の設置 学生部の事務局への一元化 |
| 平成16年4月1日 | 国立大学法人法の公布により国立大学法人奈良教育大学を設置 |
| 平成18年3月24日 | 学術情報研究センターを設置(附属図書館、情報処理センター、教育資料館の改組) |
| 平成19年3月23日 | 特別支援教育研究センターを設置 |
| 平成19年4月1日 | 特殊教育特別専攻科情緒障害教育専攻を特別支援教育特別選考科情緒障害・発達障害教育専攻に名称変更 |
| 平成20年4月1日 | 大学院教育学研究科専門職学位課程(教職大学院)を設置 大学院教育学研究科修士課程を改組 |
| 平成21年2月27日 | 理数教育研究センターを設置 |

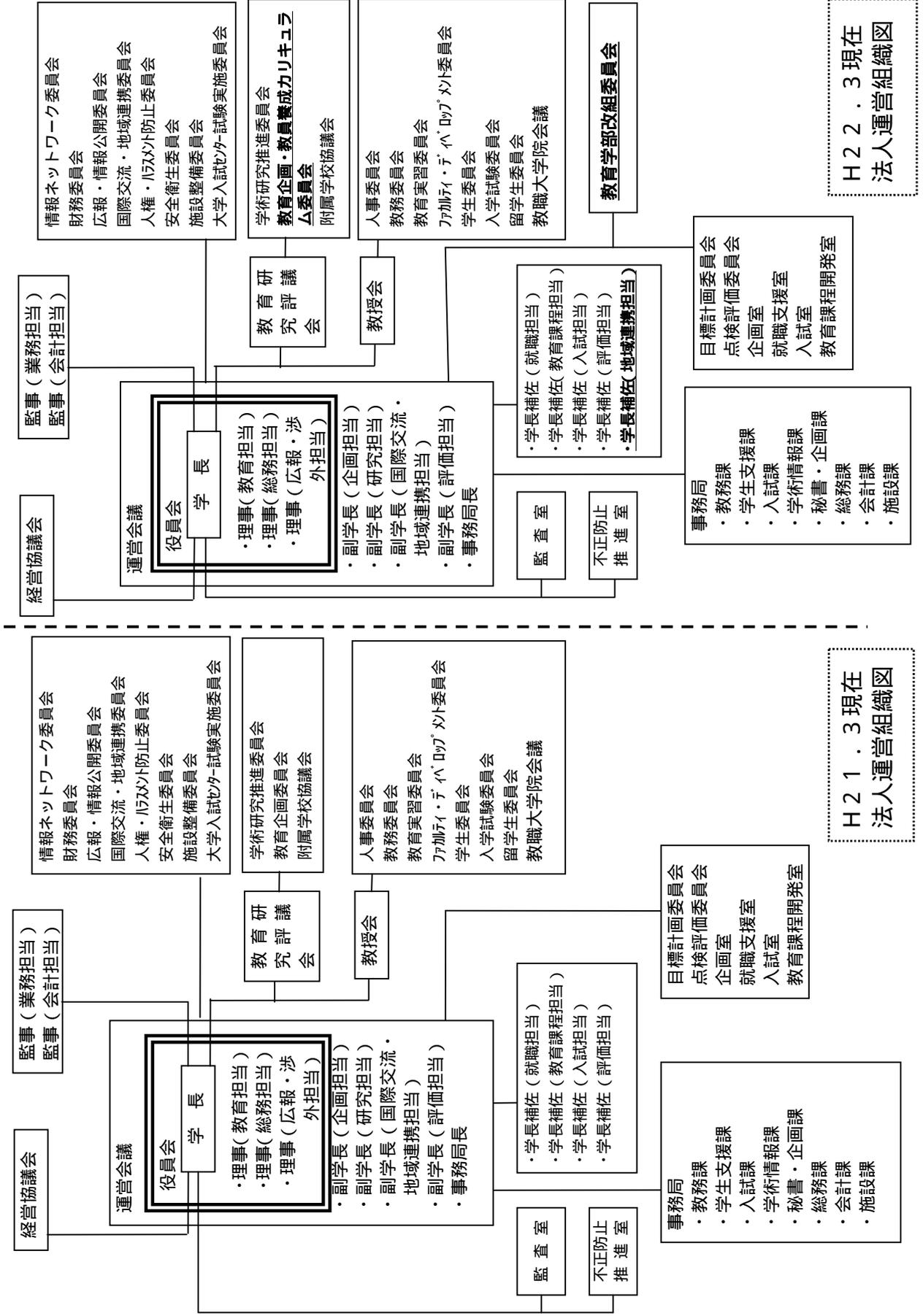
4．設立根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

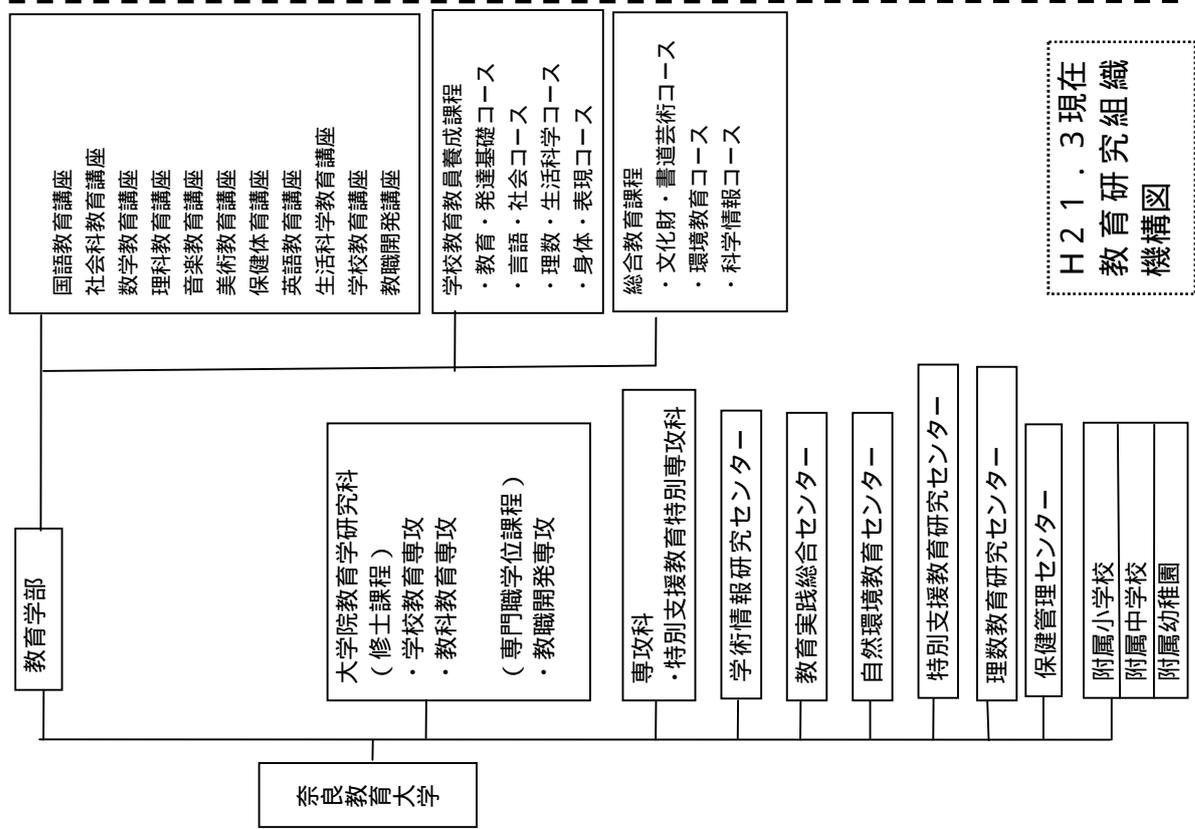
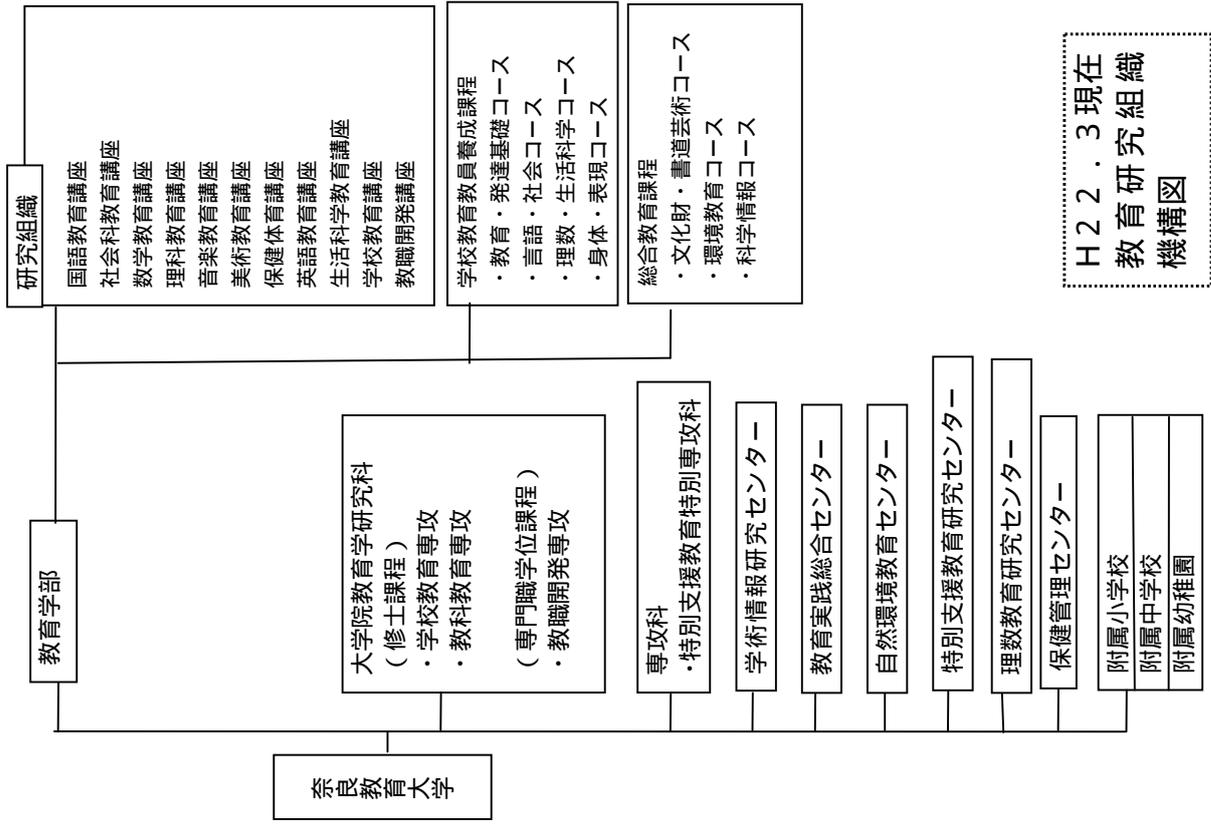
5．主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

法人運営組織図



教育研究組織図



7. 所在地

奈良県奈良市

8. 資本金の状況

15,976,651,012円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

(平成21年5月1日現在)

| | |
|-------------|-------------------|
| 総学生数 | 2,614人(うち留学生数31人) |
| 教育学部 | 1,189人(うち留学生数14人) |
| 大学院教育学研究科 | 178人(うち留学生数17人) |
| 特別支援教育特別専攻科 | 10人 |
| 附属小学校 | 630人 |
| 附属中学校 | 465人 |
| 附属幼稚園 | 142人 |

10. 役員の状況

(平成22年3月31日現在)

| 役職 | 氏名 | 任期 | 経歴 |
|--------------|-------|---------------------------|---|
| 学長 | 長友 恒人 | 平成21年10月1日 ～平成25年9月30日 | 平成3年4月1日～平成21年3月31日 奈良教育大学教授 |
| 理事 (教育担当) | 中谷 昭 | 平成21年10月1日 ～平成23年9月30日 | 平成10年3月1日～平成21年9月30日 奈良教育大学教授 |
| 理事 (総務担当) | 宮崎 秀生 | 平成21年10月1日 ～平成23年9月30日 | 平成14年4月1日～平成17年3月31日 大阪教育大学総務部長 平成17年4月1日～平成20年3月31日 筑波大学附属学校教育局次長 平成20年4月1日～平成21年9月30日 長崎大学総務部長 |

| | | | |
|-----------------|-------|--------------------------|---------------------------|
| | | | 平成21年10月1日～ 奈良教育大学事務局長 |
| 理事(広報・ 渉外担当) | 甘利 治夫 | 平成16年4月1日 ～平成22年3月31日 | 平成10年2月 奈良新聞社代表取締役 |
| 監事 | 藤巻 次雄 | 平成16年4月1日 ～平成22年3月31日 | 昭和59年3月 弁護士 藤巻法律会計事務所 |
| 監事 | 山田 礼子 | 平成20年4月1日 ～平成22年3月31日 | 平成15年4月 同志社大学社会学部教授 |

11. 教職員の状況

(平成21年5月1日現在)

教員 194人 (うち常勤175人、非常勤19人)

職員 124人 (うち常勤59人、非常勤65人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比増減なく、平均年齢は46.2歳(前年度46.6歳)となっております。

このうち国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者9人、民間からの出向者は0人です。

「 財務諸表の概要 」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1 . 貸借対照表

(単位 : 百万円)

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|------------|--------|----------|--------|
| 固定資産 | 17,140 | 固定負債 | 1,469 |
| 有形固定資産 | 17,116 | 資産見返負債 | 1,380 |
| 土地 | 11,617 | その他の固定負債 | 89 |
| 建物 | 5,209 | 流動負債 | 516 |
| 減価償却累計額等 | 1,450 | 寄附金債務 | 59 |
| 構築物 | 617 | その他の流動負債 | 457 |
| 減価償却累計額等 | 310 | 負債合計 | 1,985 |
| 工具器具備品 | 536 | 純資産の部 | |
| 減価償却累計額等 | 227 | 資本金 | 15,977 |
| その他の有形固定資産 | 1,124 | 政府出資金 | 15,977 |
| その他の固定資産 | 24 | 資本剰余金 | 488 |
| 流動資産 | 532 | 利益剰余金 | 198 |
| 現金及び預金 | 507 | 純資産合計 | 15,687 |
| その他の流動資産 | 25 | 負債純資産合計 | 17,672 |
| 資産合計 | 17,672 | | |

2 . 損益計算書

(単位 : 百万円)

| | 金額 |
|----------|-------|
| 経常費用 (A) | 3,684 |
| 業務費 | 3,544 |
| 教育経費 | 661 |
| 研究経費 | 144 |
| 教育研究支援経費 | 117 |
| 受託研究費 | 3 |
| 受託事業費 | 29 |
| 人件費 | 2,590 |
| 一般管理費 | 136 |
| 財務費用 | 4 |
| 雑損 | 0 |
| 経常収益 (B) | 3,681 |
| 運営費交付金収益 | 2,553 |
| 学生納付金収益 | 768 |
| 受託研究等収益 | 4 |

| | |
|------------------------|-----|
| 受託事業等収益 | 30 |
| 寄附金収益 | 23 |
| 施設費収益 | 60 |
| 補助金等収益 | 116 |
| その他の収益 | 63 |
| 資産見返負債戻入 | 64 |
| 臨時損益 (C) | 112 |
| 目的積立金取崩額 (D) | 34 |
| 当期総利益(当期総損失) (B-A+C+D) | 143 |

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 金額 |
|--------------------------|-------|
| 業務活動によるキャッシュフロー (A) | 138 |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | 839 |
| 人件費支出 | 2,729 |
| その他の業務支出 | 127 |
| 運営費交付金収入 | 2,444 |
| 学生納付金収入 | 819 |
| 受託研究等収入 | 5 |
| 受託事業等収入 | 28 |
| 寄附金収入 | 22 |
| 補助金等収入 | 180 |
| その他の業務収入 | 59 |
| 投資活動によるキャッシュフロー (B) | 220 |
| 財務活動によるキャッシュフロー (C) | 49 |
| 資金にかかる換算差額 (D) | - |
| 資金増加額(又は減少額) (E=A+B+C+D) | 407 |
| 資金期首残高 (F) | 901 |
| 資金期末残高 (G=F+E) | 494 |

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

| | 金額 |
|----------------------|-------|
| 業務費用 | 2,781 |
| 損益計算上の費用 | 3,686 |
| (控除)自己収入等 | 905 |
| (その他の国立大学法人等業務実施コスト) | |
| 損益外減価償却等相当額 | 229 |

| | |
|----------------|-------|
| 損益外減損損失相当額 | 0 |
| 引当外賞与増加見積額 | 8 |
| 引当外退職給付増加見積額 | 145 |
| 機会費用 | 223 |
| (控除)国庫納付額 | - |
| 国立大学法人等業務実施コスト | 3,080 |

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成21年度末現在の資産合計は前年度比244百万円(1%)(以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の17,672百万円となっている。

その内訳として、主な増加要因としては、建物が特別支援学級校舎等の改修工事等により677百万円(15%)増の5,209百万円となったこと、工具器具備品がマルチデジタル学習システム等の取得により89百万円(20%)増の536百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、特別支援学級校舎等の完成により建設仮勘定が136百万円減となったこと、減価償却等により償却資産が330百万円減となったこと、及び期末保有の現金及び預金が619百万円(55%)減の507百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成21年度末現在の負債合計は553百万円(22%)減の1,985百万円となっている。その内訳として、主な増加要因としては運営費交付金、授業料及び補助金を財源とした資産の取得等により、資産見返運営費交付金等が95百万円(40%)増の332百万円、資産見返補助金等が54百万円(130%)増の96百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務が中期目標期間終了のため精算されたことにより251百万円減となったこと、3月中に発生した債務(物品や工事費、退職手当など)を4月に支払う未払金が279百万円(41%)減の397百万円となったこと等が挙げられる。

(純資産合計)

平成21年度末現在の純資産合計は309百万円(2%)増の15,687百万円となっている。その内訳として、主な増加要因としては、資本剰余金が施設費及び目的積立金を財源とした建物の取得等により630百万円(102%)増の1,247百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては損益外減価償却累計額等が218百万円(14%)増加したこと、教育及び研究事業の財源として目的積立金を186百万円使用したことが挙げられる。

イ.損益計算書関係

(経常費用)

平成21年度の経常費用は37百万円(1%)減の3,684百万円となっている。その内訳として、主な増加要因としては教育経費が特別支援学級校舎等の改修工事等により121百万円(22%)増の661百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、研究経費が研究棟の改修工事費等の減により46百万円(24%)減の144百万円となったこと、教員人件費が退職手当等の減により44百万円(2%)減の1,987百万円、職員人件費が退職手当等の減により65百万円(11%)減の546百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は75百万円(2%)減の3,681百万円となっている。その内訳として、主な増加要因としては、受託事業費収益が受入金額の増加等により19百万円(177%)増の30百万円となったこと、その他の収益が教員免許状更新講習等の実施により19百万円(45%)増の61百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が退職一時金の支出減等により41百万円(2%)減の2,553百万円となったことや授業料収益が授業料を財源として取得した資産の割合が増加し、対象となる消耗品費等が減少したことから、58百万円(8%)減の637百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失2百万円、臨時利益114百万円、目的積立金を使用した事による目的積立金取崩額34百万円を計上した結果、平成21年度の当期総利益は83百万円(138%)増の143百万円となっている。

ウ.キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは146百万円減の138百万円となっている。その内訳として、主な増加要因としては、補助金等収入が獲得努力により55百万円(44%)増の180百万円となったこと、受託事業等収入が受入金額の増加により20百万円増の28百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費支出が134百万円(5%)増の2,729百万円となったこと、原材料、商品又はサービスの購入による支出が34百万円(4%)増の839百万円となったこと、運営費交付金収入が25百万円(1%)減の2,444百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは46百万円(27%)減の220百万円となっている。その内訳として、主な増加要因としては、定期預金の預入と戻入の差による427百万円の収入が生じたことが挙げられる。

また、主な減少要因として、固定資産の取得による支出が452百万円増の812百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは10百万円(17%)増の49百万円となっている。その内訳として、主な増加要因としては、リース債務返済による支出が12百万円(21%)減の45百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因として、新たなリース契約を締結したことで、利息の支払額が2百万円増の4百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは、124百万円(4%)増の3,080百万円となっている。その内訳として、主な増加要因としては、施設費を財源とした建物等の増加により損益外減価償却等相当額が11百万円(5%)増の229百万円となったこと、引当外退職給付の該当者の減等により引当外退職給付増加見積額が127百万円(47%)減の145百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、退職手当の減等により業務費が35百万円(1%)減の3,545百万円となったこと、教員免許状更新講習の実施等により雑益が20百万円増の48百万円となったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

| 区分 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 備考 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 資産合計 | 17,692 | 17,575 | 17,473 | 17,660 | 17,916 | 17,672 | |
| 負債合計 | 1,906 | 1,958 | 2,085 | 2,282 | 2,538 | 1,985 | |
| 純資産合計 | 15,786 | 15,617 | 15,388 | 15,378 | 15,378 | 15,687 | |
| 経常費用 | 3,477 | 3,497 | 3,450 | 3,445 | 3,721 | 3,684 | |
| 経常収益 | 3,565 | 3,628 | 3,565 | 3,519 | 3,756 | 3,681 | |
| 当期総損益 | 99 | 134 | 42 | 76 | 60 | 143 | |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 648 | 339 | 296 | 290 | 8 | 138 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 47 | 97 | 41 | 87 | 173 | 220 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | - | 59 | 59 | 59 | 58 | 49 | |
| 資金期末残高 | 601 | 784 | 981 | 1,125 | 901 | 494 | |
| 国立大学法人等業務実施コスト | 3,618 | 3,216 | 3,232 | 3,110 | 2,955 | 3,080 | |
| (内訳) | | | | | | | |
| 業務費用 | 2,846 | 2,615 | 2,617 | 2,590 | 2,811 | 2,781 | |
| うち損益計算上の費用 | 3,697 | 3,497 | 3,522 | 3,448 | 3,736 | 3,686 | |
| うち自己収入 | 851 | 882 | 905 | 858 | 924 | 905 | |
| 損益外減価償却相当額 | 320 | 320 | 325 | 332 | 218 | 229 | |
| 損益外減損損失相当額 | - | - | 1 | - | 0 | 0 | |

| | | | | | | |
|--------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 引当外賞与増加見積額 | - | - | - | 2 | 17 | 8 |
| 引当外退職給付増加見積額 | 225 | 12 | 23 | 17 | 272 | 145 |
| 機会費用 | 228 | 293 | 266 | 207 | 215 | 223 |
| (控除)国庫納付額 | - | - | - | - | - | - |

セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

大学セグメントの業務損益は365百万円と、前年度比52百万円増（17%増）となっている。これは前年度に理科1号棟耐震補強工事等が施工されたため、今年度の研究経費が前年度比46百万円の減（24%減）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は114百万円と、前年度比5百万円減（4%減）となっている。これは特別支援学級校舎改築及び附属中学校校舎改修工事に伴う教育設備充実にかかる費用等の増により教育経費が前年度比38百万円の増（25%増）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は255百万円と、前年度比86百万円減（51%減）となっている。これは学生食堂の整備及び学生寄宿舍（女子寮）改修工事に伴う教育設備充実にかかる費用等の増等により教育経費が前年度比98百万円増（100%増）となったことが主な要因である。

業務損益の経年表

（単位：百万円）

| 区分 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
|------|------|------|------|------|------|------|
| 大学 | - | - | - | - | 312 | 365 |
| 附属学校 | - | - | - | - | 109 | 114 |
| 法人共通 | - | - | - | - | 168 | 255 |
| 合計 | 88 | 131 | 114 | 73 | 35 | 4 |

イ．帰属資産

大学セグメントの総資産は9,065百万円と、前年度比340百万円の減（4%減）となっている。これは減価償却等により建物が378百万円減（20%減）の1,893百万円となったことが主な要因である。

附属セグメントの総資産は4,197百万円と、前年度比352百万円の増（9%増）となっている。これは特別支援学級校舎及び附属中学校校舎の改修等により建物が300万円増（43%増）の993百万円となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は4,411百万円と、前年度比255百万円の減（5%減）となっている。これは学生寄宿舍（女子寮）及び学生食堂の改修等により建物が555百万円の増（80%増）の1,250百万円となったことと、その他の資産が842百万円減（59%減）の583百万円となったことが主な要因である。

帰属資産の経年表

（単位：百万円）

| 区分 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
|----|------|------|------|------|-------|-------|
| 大学 | - | - | - | - | 9,405 | 9,065 |

| | | | | | | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 附属学校 | - | - | - | - | 3,845 | 4,197 |
| 法人共通 | - | - | - | - | 4,666 | 4,410 |
| 合計 | 17,692 | 17,575 | 17,473 | 17,660 | 17,916 | 17,672 |

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 142,792,188円については国立大学法人会計基準第88に基づき、積立金として処理するものとする。なお、108,642,449円は国庫納付し、34,149,739円は次期中期目標期間へ繰越予定である。

平成21年度においては、目的積立金の目的に充てるため、34,125,760円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

当事業年度中に完成した主要施設等

特別支援学級校舎新営工事 (取得原価 240百万円)

学生寄宿舍(女子寮)改修工事 (取得原価 229百万円)

附属中学校校舎改修工事 (取得原価 110百万円)

学生食堂改修工事 (取得原価 76百万円)

当事業年度中に処分した主要施設等

特別支援学級校舎(旧校舎)の除却

(取得価額 9百万円、減価償却累計額 8百万円、除却損 1百万円)

学生寄宿舍(女子寮)の除却(取得価額 0百万円、減価償却累計額 0百万円、除却損 0百万円)

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

| 区分 | 16年度 | | 17年度 | | 18年度 | | 19年度 | | 20年度 | | 21年度 | | |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 予算 | 決算 | 増減理由 |
| 収入 | 3,637 | 3,584 | 3,768 | 3,750 | 3,607 | 3,677 | 3,777 | 3,902 | 4,053 | 4,110 | 4,236 | 4,330 | |
| 運営費交付金収入 | 2,763 | 2,763 | 2,792 | 2,792 | 2,657 | 2,657 | 2,565 | 2,565 | 2,470 | 2,632 | 2,501 | 2,593 | (注1) |
| 補助金等収入 | 0 | 0 | 0 | 33 | 31 | 59 | 20 | 102 | 83 | 125 | 99 | 180 | (注2) |
| 学生納付金収入 | 811 | 733 | 911 | 823 | 812 | 831 | 821 | 815 | 850 | 824 | 858 | 819 | (注3) |
| その他収入 | 63 | 88 | 65 | 102 | 107 | 130 | 371 | 420 | 650 | 529 | 778 | 738 | (注4) |
| 支出 | 3,637 | 3,458 | 3,768 | 3,519 | 3,607 | 3,471 | 3,777 | 3,822 | 4,053 | 4,027 | 4,236 | 4,275 | |
| 教育研究経費 | 2,952 | 2,939 | 3,252 | 2,984 | 2,875 | 2,845 | 2,899 | 2,984 | 2,874 | 3,022 | 3,239 | 3,266 | (注5) |
| 一般管理費 | 649 | 474 | 476 | 438 | 625 | 472 | 562 | 436 | 524 | 435 | 502 | 418 | (注6) |
| その他支出 | 36 | 45 | 40 | 97 | 107 | 154 | 316 | 402 | 655 | 570 | 495 | 591 | (注7) |
| 収入 - 支出 | 0 | 126 | 0 | 231 | 0 | 206 | 0 | 80 | 0 | 83 | 0 | 55 | |

(注1) 前事業年度繰越額を使用したため、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注2) 国からの補助金獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注3) 学生数が減少したため、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注4) 施設整備費補助金について、計画変更のため予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注5) 教育研究施設の修繕費増により、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注6) 学内予算を教育研究費に変更したことにより、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注7) (注2)の理由等により、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は3,681百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,553百万円(69%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益768百万円(21%)、補助金等収益116百万円(3%)、施設費収益61百万円(2%)、その他収益183百万円(5%)となっている。

(2) 財務データ等と関連づけた事業説明

ア 大学セグメント

大学セグメントは、教育学部、大学院教育研究科、専攻科、学術情報研究センター、特別支援教育研究センター、教育実践総合センター、自然環境教育センター、保健管理センター、理数教育研究センターにより構成されており、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てることを目的としている。

平成21年度においては、教育研究の質の向上、業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善、自己点検・評価及び情報の提供等、年度計画を定め、全学体制で取り組んでいる。

このうち、教育研究の質の向上について、教育の質保証の観点から、授業の充実、資質能力

形成に資するカリキュラム構築を「カリキュラム・フレームワーク」と位置づけて取り組んできたが、平成21年度から新たにシラバスに授業の到達目標項目とともに7つの目標資質能力項目を新たに設け、教員と学生間で個々の授業目的、達成目標等を相互確認できるよう改善を図った。また、今年度、地域推薦入試による初めての卒業生を輩出し、卒業生11名中、奈良県の公立学校教員採用試験に8名合格した。これは、一般入試での卒業生に比べ、高い合格率になっており、奈良県の教員を輩出するための本制度が成果を収めたものである。加えて、教職大学院においても、今年度に初めて13名（うち現職教員8名）の修了生をだし、現職教員を除く5名全員が教員となった。なお、現職教員は勤務校に戻り、スクールリーダーとして学修の成果を発揮することが期待される。また、今年度、奈良県教育委員会及び奈良県下の大学等と連携協力し、教員免許状更新講習を本実施した（6月～11月、必修領域4講座、選択領域87講座、延べ2,270名受講）。

業務運営の改善及び効率化については、本学と奈良県立図書情報館との相互協力協定を平成21年9月25日に締結した。このことにより、県立図書情報館資料の本学図書館窓口での借受・返却が可能となることで学習・研究環境の整備・向上が実現できた。また、本学図書館資料を県立図書情報館窓口で借受・返却が可能となり、本学の地域に対する貢献としてのサービスが拡充できた。

財務内容の改善については契約方法の見直しによる経費節減を図っている。平成21年においては新たに、複写機の一括した賃貸借契約・保守契約を進めた。また、本学高畑地区内で使用する電気、契約電力の調達を一般競争入札に切り替えた。さらに、老朽した設備の更新として事務局棟2階及び附属中学校管理棟の空調設備をボイラー暖房方式からGHP個別空調に改修した。これらのことにより経費節減を行うことができた。

自己点検・評価及び情報の提供について、平成20年度に事務組織として企画・広報室の設置により、大学情報の提供方法のマニュアル化、全教職員向けに情報提供を呼びかけ等の取組が奏功し、プレスリリース件数、メディア取材、報道件数が大幅に増加した。なお、次期中期期間においても、広報全体を通して、特色ある教育・研究など様々な大学の取組を積極的にアピールし、より地域住民に分かり易い情報の提供に努めていくこととしている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,438百万円（収益全体の61%（以下同じ））、学生納付金収益757百万円（32%）、補助金収益96百万円（4%）、その他収益等69百万円（3%）となっている。

また、事業に要した主な経費は、教育経費277百万円（経費全体の14%（以下同じ））、研究経費144百万円（7%）、教育研究支援経費117百万円（6%）、人件費1,432百万円（72%）、その他費用等25百万円（1%）となっている。

イ 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属小学校、附属中学校、附属幼稚園により構成されており、大学の方針の下、児童生徒又は幼児の教育又は保育に関する共同研究を推進し、並びに教育実習計

画に従い学生の教育実習を実施するなど大学の教育研究活動に寄与している。今年度については、附属学校を活用した現代教師論の授業の充実を図るとともに、その成果を踏まえ、大学の担当教員と協力し学部2年生の教育実習参加の試みを行うなど、職能成長プログラムとしての教育実習のあり方を大学と共同で論議した。参加した学生には教育実習への意識を高める効果が見られた。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 637百万円（収益全体の86%（以下同じ））、学生納付金収益 11百万円（2%）、その他収益等 94百万円（13%）となっている。

また、事業に要した主な経費は、教育経費 189百万円（経費全体の22%（以下同じ））、人件費 667百万円（78%）となっている。

附属学校（附属幼稚園を除く）は授業料・入学料を徴収しておらず、学生納付金収益がないことから、業務損益上、赤字決算となっている。

（3）課題と対処方針等

本学では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の抑制に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。

経費の抑制については、予算の計画的、効率的な執行を行うため、平成21年6月、11月に学内補正予算を編成した。また、中期目標期間の最終年度にあたり平成21年12月に予算執行担当者に1～3月の執行計画を提出させ、収入・支出予算の分析を行い、さらに平成22年1月に学内補正予算を編成した。これにより、学生寄宿舍（女子寮）の機能改修費用については、長期借入れを行うことなく学内予算で充当することができた。

外部資金獲得については、研究助成公募情報のホームページへの掲載・全教員へのメールでの周知、研究計画書の作成段階でのヘルプデスク、アドバイザー制度の活用等の取組を実施した。また、本学において、科研費の採択・申請状況や他大学との比較等を説明し全教員への「科研費ハンドブック（研究者用）」の配布を行った。その結果、過去3年間減少の科研費申請件数が、22年度（交付分）は前年度より増加した。

今後も経費の節減や外部資金の獲得に努め、これまでの課題に対応し、適切な資金運用計画を立て運用を図ってまいりたい。

「 その他事業に関する事項 」

1. 予算、収支計画及び資金計画

（1）予算

決算報告書参照

（2）収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（3）資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 期首残高 | 交付金当期 交付額 | 当期振替額 | | | | 期末残高 |
|--------|------|--------------|--------------|----------------|-------|-------|------|
| | | | 運営費交付金 収益 | 資産見返 運営費交付金 | 資本剰余金 | 小計 | |
| 平成18年度 | 0 | - | 0 | - | - | 0 | - |
| 平成19年度 | 94 | - | 94 | - | - | 94 | - |
| 平成20年度 | 156 | - | 143 | 13 | - | 156 | - |
| 平成21年度 | - | 2,444 | 2,423 | 21 | - | 2,444 | - |

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が109百万円含まれている。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

(単位：百万円)

| 区 分 | | 金額 | 内 訳 |
|--------------|------------|----|-----------------------|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益 | - | |
| | 資産見返運営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | - | |
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | - | |
| | 資産見返運営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | - | |
| 費用進行基準に | 運営費交付金収 | 0 | 費用進行基準を採用した事業等：認証評価経費 |

| | | | |
|--------------------------------|----------------|---|--|
| よる振替額 | 益 | | 当該業務に係る損益等 |
| | 資産見返運営費 交付金 | - | ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 0 (一般管理費 : 0) |
| | 資本剰余金 | - | イ) 自己収入に係る収益計上額 : - |
| | 計 | 0 | ウ) 固定資産の取得額 : - 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務0百万円を 収益化。 |
| 国立大学法人会 計基準第77第3 項による振替額 | | - | 該当なし |
| 合計 | | 0 | |

平成19年度交付分

(単位: 百万円)

| 区 分 | 金額 | 内 訳 | |
|------------------|----------------|-----|---|
| 業務達成基準に よる振替額 | 運営費交付金収 益 | 1 | 業務達成基準を採用した事業等 : 就学機会確保のため の経費 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 1 (教育経費 : 1) イ) 自己収入に係る収益計上額 : - ウ) 固定資産の取得額 : - 運営費交付金の振替額の積算根拠 就学機会確保のための経費については、予定した授業料 免除額に満たなかったため、当該未達分を除いた1百万円を 収益化。 |
| | 資産見返運営費 交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 1 | |
| 期間進行基準に よる振替額 | 運営費交付金収 益 | - | |
| | 資産見返運営費 交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | - | |
| 費用進行基準に よる振替額 | 運営費交付金収 益 | 83 | 費用進行基準を採用した事業等 : 退職手当 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 83 (教員人件費 : 76、職員人件費 : 7) イ) 自己収入に係る収益計上額 : - ウ) 固定資産の取得額 : - 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務83百万円を収 |
| | 資産見返運営費 交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 83 | |

| | | | |
|------------------------|--|----|--|
| | | | 益化。 |
| 国立大学法人会計基準第77第3項による振替額 | | 10 | 中期目標期間終了時点における運営費交付金債務精算のための収益化 就学機会確保のための経費 5百万円、教員養成のための資質能力目標に基づくカリキュラムの構築及び評価システムの開発 5百万円 |
| 合計 | | 94 | |

平成20年度交付分

(単位：百万円)

| 区分 | | 金額 | 内訳 |
|------------------------|------------|-----|--|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益 | - | 業務達成基準を採用した事業等：教員養成のための資質能力目標に基づくカリキュラムの構築及び評価システム |
| | 資産見返運営費交付金 | 13 | 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：- イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：教育機器13 |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 13 | 運営費交付金の振替額の積算根拠 教員養成のための資質能力目標に基づくカリキュラムの構築及び評価システムの開発については、計画に対する達成度が100%であり、不用額を除いた13百万円を収益化。 |
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | - | |
| | 資産見返運営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | - | |
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 113 | 費用進行基準を採用した事業等：退職手当 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：113 (教育経費：103、その他の経費：10) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- |
| | 資産見返運営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 113 | 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務113百万円を収益化。 |
| 国立大学法人会計基準第77第3項による振替額 | | 31 | 中期目標期間終了時点における運営費交付金債務精算のための収益化 退職手当 21百万円、就学機会確保のための経費9百万円 |
| 合計 | | 157 | |

| 区分 | | 金額 | 内訳 |
|--------------|------------|-------|--|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 79 | <p>成果進行基準を採用した事業等：特別支援教育研究センターにおける特別支援教育高度実践モデルの開発・推進事業、教員養成のための資質能力目標に基づくカリキュラムの構築及び評価システムの開発、学生の職能成長過程と一体化した統合的教職実践演習のモデル開発、地域の学校園及び保護者と取り組む新理数科教育システムの開発、就学機会確保のための経費、留学生受入促進等経費</p> <p>当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：79 (教育経費：62、教員人件費：15、その他の経費：2)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：教育機器21</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>特別支援教育研究センターにおける特別支援教育高度実践モデルの開発・推進事業については、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>地域の学校園及び保護者と取り組む新理数科教育システムの開発については、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>学生の職能成長過程と一体化した統合的教職実践演習のモデル開発については、計画に対する達成度が100%であり、不用額を除いた41百万円を収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、15百万円を収益化</p> |
| | 資産見返運営費交付金 | 21 | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 100 | |
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 2,253 | <p>期間進行基準を採用した事業等：成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,253 (教員人件費：1,693、教員人件費：504、その他の経費：56)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：-</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、及び入学者数が入学定員の一定数(120%)を超えていないため、</p> |
| | 資産見返運営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 2,253 | |

| | | 期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化 | |
|------------------------|------------|-------------------------|--|
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 23 | 費用進行基準を採用した事業等：障害学生学習支援等経費、移転費、建物新営設備費、退職手当 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：23 (研究経費：15、教育経費：8、その他の経費：0) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務23百万円を収益化。 |
| | 資産見返運営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 23 | |
| 国立大学法人会計基準第77第3項による振替額 | | 68 | 中期目標期間終了時点における運営費交付金債務精算のための収益化 退職手当 60百万円 |
| 合計 | | 2,444 | |

(3) 運営費交付金債務残高の明細

国立大学法人会計基準第77第3項により、全額収益化を行ったため、該当事項はない。

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経

費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。